

自衛消防及び情報連絡・提供に係る当面の取り組み方針

平成19年12月19日
東京電力株式会社


- 本資料は「中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会／自衛消防及び情報連絡・提供に関するワーキンググループ」（主査：大橋弘忠東京大学大学院教授）が先般とりまとめた報告書（案）について、東京電力株式会社実施する取り組みの方針をとりまとめたものである。
- この取り組みについては、平成20年内完了を目標に実施予定（詳細工程検討中）。さらに、一層の防災対策を継続検討・実施する。

主な具体的実施内容	これまでの取り組みと当面の取り組み方針（案）	平成19年度	平成20年度	平成21年度～	更なる取り組み
(1) 初期消火体制の充実 ① 初期消火要員について常駐を基本とした10名程度確保 ② 初期消火体制の中核リーダーの育成	① ・夜間・休祭日にも対応可能な火災発生時の初期消火体制として、常駐要員10名以上を確保済(消防車隊5名) ・今後、消防車2台体制に向け増員(消防車隊6名以上)準備中。今後も、役割分担等に応じた初期消火訓練を継続実施して行く ② ・消防車隊については、火力発電所での消防業務経験者による指導の元、リーダー育成を含めて日々訓練を実施中 ・現場指揮者、消防車隊リーダーといった消火体制の中核者について、更なる消防技術の向上を目指し、実消火訓練等の教育・訓練を継続的に実施して行く	常駐10名体制の検討	▼完了 常駐10名体制での運用(訓練等により)	運用体制を適宜評価)	
		中核リーダーの教育・訓練計画策定	▼完了	中核リーダーの教育・訓練(継続)	
(2) 消火設備の信頼性の向上 ① 消火設備の耐震性の確保 ② 消火設備の多様化・多重化	①【屋外消火配管】 ・屋外消火配管の耐震性の評価・耐震、変位対策について詳細検討 ・建屋周りの消火配管について、継手部の溶接化、地上化により耐震、変位対応力を強化 【消火用水タンクほか】 ・消火用水タンクの強度評価を実施 ・上記評価結果を踏まえた消火用水タンクの耐震性確保 ・泡消火設備操作盤の強度補強 ②【消防車の配備】 ・化学消防車を各発電所に1台配備済(～平成19年7月末) ・水槽付消防ポンプ車を各発電所に1台配備 ・消火剤の備蓄を兼ねた薬剤搬送車を配備 【その他】 ・大型消火器を追加設置済(～平成19年10月末) ・耐震防火水槽、建屋送水口を設置予定 ・緊急車両の移動経路等のため、構内道路、法面等の補強	屋外消火配管の耐震性評価・耐震、変位対策の詳細検討	▼完了	建屋周り配管の溶接継手化、地上化	建屋周り以外の配管についても、耐腐食性、一層の耐震・変位対応力強化のため、地上化、トレンチ化を検討・実施
		消火用水タンクの強度評価	▼完了	評価結果を踏まえた消火用水タンクの補強	
(3) 消火関連設備の信頼性向上 ① 公設消防との専用回線を耐震性のある中央操作室に確保 ② 緊急時対策室、消防車両車庫の防災拠点施設並の耐震性確保	① ・所轄消防署との専用回線を中央操作室に追加設置済(～平成19年9月末) ② ・緊急時対策室常設のパソコン、携帯電話、PHSを配備済(～平成19年9月末) ・緊急時対策室扉開放用の常設工具を配備済(～平成19年10月末) ・緊急時対策室内の什器、OA機器等の固定化を実施中 ・緊急時対策室入室扉の耐震補強工事を実施 ・柏崎刈羽原子力発電所の事務本館電源装置の耐震補強を実施 ・既設車庫の耐震性を評価し、必要に応じて消防車車庫の対策を実施	専用回線準備	▼完了		免震構造を含めた緊急時対策室の更なる耐震強化策を検討・実施
		大型消火器の設置	▼完了	耐震防火水槽、建屋送水口の設置	
(4) 訓練・教育等の充実 ① 資機材、要員の配置を含めた消火活動計画の策定と訓練を通じた改善 ② 訓練施設や地元消防等におけるより実践的な訓練実施 ③ 火災予防対策及び教育に関する良好事例の事業者間情報交換	① ・各発電所において消防計画を作成し、計画に沿った活動を実施中 ・各消火対象物に対する消火資機材、要員配置等の具体的な消火活動計画を策定し、計画に沿った訓練の実施を通じて、適宜改善を図る ② ・所轄消防署における実地訓練実施(福島第一、第二:平成19年10月)、及び所轄消防署指導による実地訓練実施(柏崎刈羽:平成19年11月)、海上災害防止センターでの実践的訓練実施(社員及び委託先:平成19年12月) ・今後も所轄消防署における実地訓練等を計画的に実施 ③ 事業者間で情報交換の場を設けるとともに、それを活用して良好事例等の情報を入手し改善に役立てる(電気事業連合会で検討会を設立)	消火活動計画の策定	▼完了	消火活動計画の実施と改善	
		外部訓練施設等への派遣による実践的訓練の実施(継続)			
				事業者間情報交換の実施	

自衛消防及び情報連絡・提供に係る当面の取り組み方針

平成19年12月19日
東京電力株式会社

主な具体的実施内容		これまでの取り組みと当面の取り組み方針（案）	平成19年度	平成20年度	平成21年度～	更なる取り組み	
情報連絡・提供の強化策	(1) 情報収集装置等の信頼性向上 ① モニタリングポストデータ処理装置の固定化による耐震性向上 ② プラント情報収集装置の転倒防止、非常用電源化又は後備電源による多重化	① ・データ処理装置の固定化を実施済（～平成19年12月） ② ・プラント情報収集装置等の転倒防止策を実施済 ・非常用電源化または後備電源による多重化については対策済 ・柏崎刈羽原子力発電所の事務本館電源装置の耐震補強を実施予定（再掲）	データ処理装置の固定化 ▼完了	既設電源盤の補強（柏崎刈羽） ▼完了		更なる対策として、モニタリングポストからのデータ伝送の多様化、緊急時対策室の強化に併せたデータ処理装置の移設を予定 緊急時対策室の耐震強化に併せて、更なる電源系強化を検討	
	(2) 放射性物質漏えい確認体制の充実 ① 休日・夜間の放射線計測要員確保 ② 国及び自治体に対する通報連絡などに関するルールの明確化	① ・試料採取、放射能測定能力を有する人員を、発電所内またはその近傍に常時待機する体制を確立済（～平成19年8月末） ② ・非管理区域において漏えいを発見し、放射性物質が含まれる可能性が確認された時点、および発電所外への放射性物質の誤放出の可能性が確認された時点で通報連絡を行うことをルール化済（～平成19年8月末）		測定要員を発電所内または発電所近傍に配置（継続実施）	通報連絡ルールに基づいた運用（継続実施）		
	(3) 情報収集・提供の強化 ① 国の情報収集体制の強化に伴うプラント情報伝送設備の更新 ② 現地への迅速な幹部職員等の派遣	① ・国の情報収集体制の強化に併せ、プラント情報の常時伝送化を予定 ② ・ヘリコプターによる移動訓練を実施済（平成19年10月22日） ・幹部職員等を現地へ迅速に派遣を行うための移動手段の確保、運用ルールの確立済（～平成19年11月）		仕様等の調整	常時伝送化工事 ▼完了	災害時等の幹部職員等の現地派遣（継続）	
	(4) 情報提供の手段と整備 ① 地元住民等に対する多様な手段を駆使した迅速な情報提供 ② 表現方法の工夫等による分かりやすい方法提供	① ・広報誌、新聞広告、ホームページ、チラシ等により、発電所情報を適宜発信中 ・地元自治体等との協調による広報車の活用を予定 ・緊急時のラジオ放送契約の締結 ② ・迅速でわかりやすいプレス発表を実施するため、プラント状況、放射線、火災・災害等の個々の重要項目について、プレス発表の文案を準備・作成済		広報車の活用についての調整 ▼完了	地元自治体等と協調した広報車の活用	地元ラジオ局との緊急時契約 ▼完了	地元ラジオ局による緊急時放送（継続）
検証体制の確認	・本店内に、火災、一般防災、原子力防災等の災害支援について、PDCAサイクルを統合的かつ的確に管理・改善するための組織を設立済（～平成19年10月） ・各発電所に、上記と同様の組織を設置予定		本店内組織設立 ▼完了	発電所内組織設立	新組織を中心とした改善（継続実施）		

(注)  工程で網掛け部分は、運用を継続的に実施することを示す